

放送大学に相応しいリメディアル教育の実践的研究 —オンライン学習グループの試み—

橋本健朗¹⁾、宮本陽一郎²⁾、佐藤智徳³⁾、芝崎順司⁴⁾、森本容介⁴⁾、辻靖彦⁴⁾、隈部正博¹⁾、
滝澤登⁵⁾、伊東明彦⁶⁾、猪嶋哲也⁷⁾、工藤元⁸⁾、川村千夏⁹⁾、筒井友恵¹⁰⁾、谷平泰晃¹¹⁾、
近藤智嗣¹²⁾、加藤和弘¹²⁾、林徹¹²⁾

Practical Research on Remedial Education Suitable for The Open University of Japan: A Trial of Online Study Group

Kenro Hashimoto, Yoichiro Miyamoto, Tomonori Sato, Junji Shibasaki,
Yosuke Morimoto, Yasuhiko Tsuji, Masahiro Kumabe, Noboru Takisawa, Akihiko Ito,
Tetsuya Inoshima, Hajime Kudo, Chinatsu Kawamura, Tomoe Tsutsui,
Yasuaki Tanihira, Tomotsugu Kondo, Kazuhiro Kato, Tooru Hayasi

要 旨

放送大学では、入学試験を課さず、またリカレントを目的に多様な背景や学力を持つ学生が集まるため、基礎学力の不足を補うリメディアル教育が重要な課題となっている。我々は、コロナ禍以降、リメディアル教育を俯瞰的に捉え、改善案や新規事業を提案することを目指した議論を開始した。現在では、リメディアル教育企画ワーキンググループにおいて、教員と職員が協働して積極的に議論、研究している。

本稿では、そうした議論から2023年度に試行することとなった「オンライン学習グループ (OSG)」を通じた教育手法に焦点を当て、オンライン環境を利用して地理的に分散した学生に学びの場を提供する試みを報告する。

OSGではティーチング・フェロー (TF) 制度が採用され、大学院修了者がファシリテーターとして学生の能動的学習を促進する役割を果たしている。また、具体的な実践として「アメリカの芸術と文化('19)」などの科目を対象に、学生が自発的に資料を持ち寄り、ディスカッションを行う形態が採用され、その効果が検証された。結果として、OSGは学生の自発的学習意欲の向上や、リメディアル教育のプラットフォームとして有効であることが確認された。

さらに本稿では、メタバース技術や自己学習サイトの活用など、デジタルインフラの強化を提案している。これにより、より多様な学習支援が提供され、学生同士の協働学習が促進されることが期待される。このアプローチは、学生のニーズをより良くサポートする新しい教育モデルの発展につながると見込まれる。

¹⁾ 放送大学教授 (「自然と環境」コース)

²⁾ 放送大学特任教授 (「人間と文化」コース)

³⁾ 放送大学学園特命研究員 (次世代教育研究開発センター)

⁴⁾ 放送大学教授 (「情報」コース)

⁵⁾ 放送大学特任教授 (佐賀学習センター長)

⁶⁾ 放送大学特任教授 (栃木学習センター長)

⁷⁾ 放送大学学園情報推進課長

⁸⁾ 放送大学学園オンライン教育課長

⁹⁾ 放送大学学園総合戦略企画室調整係長

¹⁰⁾ 放送大学学園総合戦略企画室調整係主任 (現放送大学学園学習センター支援室学生支援係長)

¹¹⁾ 放送大学学園総合戦略企画室調整係員

¹²⁾ 放送大学副学長

キーワード：リメディアル教育、オンライン学習グループ、ティーチング・フェロー

ABSTRACT

The Open University of Japan, with its open admission policy and diverse student body, faces the challenge of providing remedial education to address gaps in basic academic skills. In response to this, discussions began after the COVID-19 pandemic to take a comprehensive look at remedial education, proposing improvements and new initiatives. Currently, the Remedial Education Planning Working Group, consisting of faculty and staff, is actively researching and discussing these approaches. This paper focuses on the "Online Study Group (OSG)" initiative, implemented in Academic Year 2023. The OSG utilizes an online platform to provide learning opportunities for students spread across different locations. A key aspect of this initiative is the Teaching Fellow (TF) system, where university graduates act as facilitators to promote active learning. Courses such as "Arts and Culture of the United States ('19)" were selected for the trial, where students contributed materials and engaged in discussions, demonstrating the effectiveness of this approach. The OSG was found to increase students' motivation for self-directed learning and served as an effective platform for remedial education. Looking forward, the paper also proposes strengthening digital infrastructure, including the use of metaverse technology and self-study websites, to provide more diverse learning support and promote collaborative learning. This approach is expected to lead to the development of new educational models that can better support students' needs.

Keywords : Remedial Education, Online Study Group, Teaching Fellow

1. 研究の背景

放送大学の岩永雅也学長は、教学Vision2027の中で、「ひとりひとりに最適な学びを放送大学から」を基本理念に掲げ、社会的使命として①人生100年時代における生涯学習を広汎かつ多様に支援する、②職能開発・キャリアアップのための多様なリカレント教育機会を提供する、③人々に広く学位取得への道を開放する、④学術研究の推進と教育イノベーションにより高等教育の内容的および方法的進歩に寄与すると宣言している。また、マスタープランのI、「社会と時代の要請に応える教育改革」には、「放送大学が有する様々な手段を活用し、適切な環境の構築およびコンテンツへのアクセスを可能にする等、リメディアル科目の制作・提供も含め多様な学び直しを支援する」とも記されている[1]。

使命①～③を果たすうえで、入学試験を課さないというだけでなく、高校や大学卒業後長い時間を経てからの学び直しや、リスキング、未経験分野への挑戦を支援するためにリメディアル教育が必要なことは、明らかであろう。放送大学の学生の学力分布は広い。また時間的制約がある学生も多い上、学生は地理的に分散している。使命④の達成には、何をやるかとともに、どうやってやるかという放送大学のもつリソースの活用も含めた教育法の研究も必要になる。放送大学のリメディアル教育は、内容と方法の両面で、基本理念の実現、使命達成のための重要な研究課題の一つである。

放送大学が、リメディアル教育への取り組みを公にしたのは、來生新前学長によるVision'17が最初で、「リ

メディアル教育を含めて、…(中略)…21世紀の『新しい教養』のあるべき形を追究」との理想と、「学生を、リメディアル教育等に関して、積極的に教育に参加する主体として位置付ける新たな制度」という実施方法の指針が示されている[2]。

Vision'17を具体化するべく、リメディアル教育委員会が組織され、2018年9月より放送大学のリメディアル教育の在り方や自己学習サイト[3]の運営方針を審議している。準備期間も含めて2016～2020年は、放送大学のリメディアル教育の黎明期で、「演習初歩からの数学('20)、隈部正博教授、オンライン授業科目」、改訂版の「新・初歩からのパソコン、仁科エミ教授ら、面接授業科目」が実現した。当時の中心的課題であったリメディアル教育の内容整理、学習センターの学習サークル調査などは、芝崎、辻の論文に詳しく報告されている[4, 5]。

2021年度は、コロナ禍による社会の混乱が続いていた時期でもある。一方、コロナ禍は、教える側と学ぶ側の双方にインターネット活用を促し、習熟させることとなった。そこで2022年度は、新執行部の発足もあって、有志により改めてリメディアル教育を俯瞰的に捉え、それまでの改善や新規事業を提案することを目指した議論が開始された(リメディアル教育研究会)。2023年度よりリメディアル教育委員会の下に設置されたリメディアル教育企画ワーキンググループに引き継がれ、現在では教員と職員とで協働しながら議論、研究している。

本稿の主題は、次節に述べるオンライン学習グループ(OSG)の報告である。著者の一人である宮本特任教授が2022年度リメディアル教育研究会で提案し、

2023年度にリメディアル教育委員会でも認められてパイロット事業として行った。2024年度は、放送大学学園次世代教育研究開発センターの支援を受け、OSGの数、ティーチング・フェロー（TF）の数ともに増やして継続している。OSGでは、TFが重要な役割を担っている。実践で遭遇する課題を、リメディアル教育企画ワーキンググループも協力して一つ一つ克服しながら進めてきた。これを先行事例として、新規参入を得て草の根的な広がりを期待している。以下の第2節は、OSGの提案と実践を行った宮本陽一郎が、第3節は、TFをつとめた佐藤智徳が著した。

2. オンライン学習グループ

2.1 リメディアル教育のために

「ゆとり教育」による高等学校での履修科目の削減、大学入試科目の削減、大学入試の多様化などにより、大学教育を受けるために必要な基礎学力が不足する入学者が目立つようになるなかで、日本の各大学でリメディアル教育の整備が課題として検討されるようになった。前節に記したように、放送大学の場合は、そもそも入学者の選抜制度がなく、高校卒業あるいは大学卒業から長い期間を経て学び直しの機会を求める学生が多いことを鑑みるなら、リメディアル教育が何らかのかたちで必要であることについては、異論のないところだろう。

それにも関わらず、リメディアル教育を整備することには、いくつかの困難があった。ひとつには財政的なリソースの不足であり、もうひとつは人的リソースの不足である。必要とされるすべての分野にわたってリメディアル授業を整備するとしたら、大きな財源が必要となる。また、すでにリメディアル的要素を含んだ内容を持つ放送授業との重複も非経済的である。それ以上に深刻なのは人的リソースの問題である。多くの専任教員は正規授業の維持で手一杯であり、リメディアル教育に割くべき時間がない。

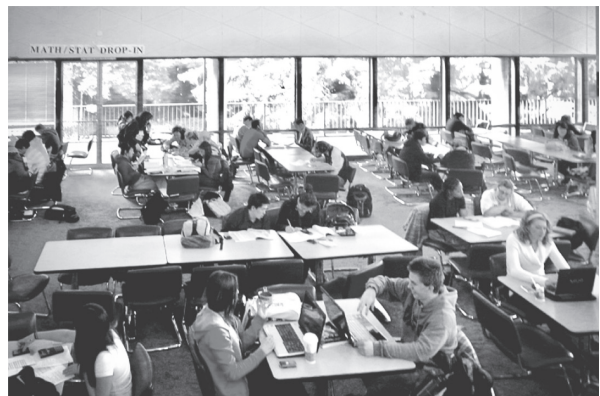
とはいえ、利用可能なリソースが放送大学にないわけではない。第一に、放送大学では、大学院修了者が強力なリソースとなり得る。大学院修了者は、修了後も放送大学の教育に貢献したいという意識が強く、しかも教員・カウンセラー・出版編集者など多様なキャリアを持つ人財が豊かである。第二に、全国の学習センターをベースとした学習サークルやゼミという伝統がある。いわば草の根的に醸成されたこの学習形態もまた強力なリソースである。学習グループの活動はパンデミックにより大きな打撃を受けたが、その一方で、Web会議システム（Zoom）を不安なく利用できる学生が増え、ライブWeb授業が正規科目として定着するに至っていることは、第三の強力なリソースである。

2.2 カリフォルニア大学バークレー校の学生・ラーニング・センター

以上のような三つのリソースを活用するためのモデルとして、カリフォルニア大学バークレー校の学生・ラーニング・センターに目を向けてみた。宮本は、前任校の筑波大学で、後述のティーチング・フェロー制度を立ち上げるために、4回にわたり、ティーチング・フェロー候補生の研修のためカリフォルニア大学バークレー校を訪ねている。そのなかでとりわけ強い印象を受けたのが、同校の学生・ラーニング・センターだった。

このラーニング・センターは、現在では大学本部の正面に大きな建物を構えているが、決していわゆる箱物から始まったわけではない。授業の履修に不安を持つ学生たちが、図書館の一角に集まって自発的にグループ学習を始め、その経験者がチューターとして後輩を指導するようになり、やがて大学からその活動がオーソライズされ、職員がつき、そして建物もあてがわれるという、実に草の根的なかたちで育っていったものである。まず予算を獲得し、万全の規則を作り、人的手当をして、しかるのちに実施に入るといって、日本の大学のアプローチとは真逆のものであった。日本の大学のそのようなトップダウンのアプローチは、巨額予算を投じたものの活動実態が伴わないといった、残念な結果をあまりにも多く生んでいる。

このラーニング・センターで、たとえばレポート執筆に不安を持つ学生は、そのためのコーナーに行ってチューターから添削指導を受けることができるし、数式処理に不安のある学生はそのためのコーナーでサポートを得ることができる。また授業ごとの自習グループも設けられ、履修に不安を持つ学生が決められた時間、決められたデスクに集まって、お互いに助け合いながらグループ学習を行う。チューターがその中心となる場合もあるし、教員が自発的にそこに参加する場合もある。カウンセラーがセンターに常駐していることも、バークレーのラーニング・センターの特色である（写真）。このようにして、きわめて柔軟で行き届いたリメディアル教育のシステムが、そこに作り上げられている。今回の取り組みでは、授業単位の自



カリフォルニア大学バークレー校 学生・ラーニング・センターの様子（当該センターの許諾を得て宮本陽一郎が撮影）

習グループという形態を、Web会議システムを使ってバーチャル化することを試みた。そしてこれを教員の負担増なしで広げていくために、本取り組みではティーチング・フェロー制度を試行した。

2.3 ティーチング・フェロー、あるいは準教育従事者

現在の大学においては、正課の授業の実施以外に、ディスカッション能力やプレゼンテーション能力の涵養などの必要性が意識され、またカウンセリング、キャリア教育、留学生に対する日本語教育などさまざまな業務が発生してきている。これに対応するために大学院生の労力を活用せざるを得なくなった。筑波大学では2006年にティーチング・フェロー（TF）制度を立ち上げて、これに対処することを試みた。従来のTAが出欠管理や配付資料の印刷といった事務的な作業に従事していたのに対し、一定の研修を経た大学院生を「ティーチング・フェロー」として採用し、グループ・ディスカッションの指導といった、実際の教育に携わらせる制度である。これは PFF（Preparing Future Faculty、大学教員養成）プログラムとしての意味も持つ。TF制度は、今日では北海道大学・広島大学・九州大学・大阪大学など多くの大学で取り入れられている。TFの役割は、病院におけるパラメディック（準医療従事者）の役割に近いものであり、いわば準教育従事者である。

今回の取り組みでは、TFとして採用した佐藤智徳氏に、オンライン学習グループ（OSG）のサブリーダーやリーダーを務めていただくかたちで試行した。佐藤智徳氏は、2023年3月に放送大学大学院修士課程を修了している。専攻分野がアメリカの黒人音楽であり、「アメリカの芸術と文化(19)」のディスカッション・リーダーとして適任であった。しかしTF制度は、ほかの様々な分野に応用可能である。たとえば印刷教材（教科書）の誤植は長年頭を悩ませてきた問題だが、専門知識と学生としての目線とを備えたTFが、教材作成のモニターとして配備されれば大きな改善が期待できる。障がいのある学生や学習意欲の低下した学生への支援にもTFは活躍することだろう。

強調しておかなければならないのは、OSGにおけるTFの役割は、教授することではなく、参加者の能動的な学習を指導・助言することだという点である。知識の教授は専任教員の仕事である。TFの仕事は、ファシリテーターとして参加者の議論のきっかけを与え、それを知識として収斂させることである。疑問に対する答えを探すための適切な文献をガイドすることも望ましい。これは通常の授業や一問一答のシステム WAKABA[6]（以下、WAKABA）の「質問箱」とは異なる、学生主体の学びの機会となる。そのような学びを促すためにも、TFはファシリテーターに徹することが大切である。

2.4 オンライン学習グループの構築

初回となる2023年度第1学期の取り組みでは、比較的履修者の多い「アメリカの芸術と文化(19)」(主任講師:宮本陽一郎、佐藤良明)について、20名を上限とする一つのオンライン学習グループ（OSG）を編成し、それを通じてOSGのリメディアル教育としての可能性や問題点を可能な限り集約し、今後の検討に役立てることを目指した。

OSGの開催告知は、WAKABAの「授業連絡」を通じて、4月3日に行った。告知後1時間で10名の応募者があり、4月6日には定員20名を満たすことができた。この種の試みについて、学生の参加意欲が十分にあることが確認できた。OSGは4月10日から、毎週月曜の午後10時より全14回開催した。当初は60分間の開催を目処としていたが、参加者の質問や意見が活発なので、参加者の理解を得て、90分間に時間を延長することとした。

各週のOSGでは、次のようなフォーマットを放送授業の各回（章）の内容に合わせて用いた。①質疑応答、②教員・TFによるミニレクチャー、③参加者によるミニレクチャー、④あらかじめ課題を与えたうえでのメール併用のディスカッション。①については、あらかじめメールで質問を集め、それを分類整理したレジュメを準備し、質問と質問とのあいだの連関性を指摘しつつ、各章の要点の理解に収斂させることを試みた。参加者の質問がより大きな問題につながると感じたときには、②教員・TFによるミニレクチャーを配した。この形から出発し、後半の週では、段階的に履修者のより積極的な参加を要する、ディスカッション中心の③④の形態に徐々にシフトさせていくかたちをとった。

最大の成果は、TFの佐藤智徳氏が、ディスカッションのファシリテーターとしての役割を、驚くほど早く体得してくれたことであった。当初の計画では、第1学期はといえば見習い期間として、第2学期からOSGのリーダーを務めてもらう予定だったが、すでに第1学期の後半では十分に授業を設計しリーダーを務めるだけの意欲と技量を備えるようになり、14回の授業のちょうど半数についてリーダーを任せることができた。

これと並ぶ収穫は、参加者のあいだに共に学ぼうという連帯意識のようなものが醸成されたことだった。終了後のアンケートのなかでも、このメンバーでさらに活動を続けたいという希望が複数の参加者から表明されていたことは、嬉しい限りである。

OSGの最終回となる第14回「ヒップホップのスタンス」は、参加者から事前に寄せられた質問とコメントだけを素材として、佐藤智徳TFが授業をすべて設計した。結果的に、起承転結のある実に見事な補完講義ができあがっていた。参加者もTFも、その成果に手応えを感じてくれたことと思う。

OSGのフォーマットについても、当初私たちが想定していなかったかたちが付け加えられることになっ

た。第3回のOSGの際、ある参加者が授業と関連する動画資料を画面共有で見せたいと言い出したことがきっかけとなり、ネット上の動画資料を参加者が持ち込み、それについて話し合うというスタイルが偶発的に生まれ、それ以降の授業に対する参加意欲を高めたように思える。

2.5 オンライン学習グループの展開

「アメリカの芸術と文化(19)」のOSGは、本稿執筆時まで4学期間にわたって開催している。2024年度第1学期よりTFとして佐藤諒氏が加わり、TF2名体制の運営となった。さらに同じく2024年度第1学期より、「グローバル時代の英語(22)」(主任講師:宮本陽一郎、大橋理枝)についても、OSGを開設した。これは「鉄壁の英語苦手意識を持つ」ことを参加条件として各学期20名を募集し、TF3名(伊藤真利子氏、小林明美氏、鈴木和子氏)により運営している。

TF5名体制を迎えるにあたり、2024年3月に4回にわたりTF研修を実施した。2023年度の実施報告書とアンケート結果を分析し、新たな実施方策を検討するというかたちで行った。TFたちは、ブレイクアウトルームの活用を含め、いくつかの有益な改善策を策定した。これに基づいて新学期のOSGは運営された。

学期中、週に一度開催しているTFミーティングでも、TFがきめこまかに把握した問題点について解決策を合議するというシステムが、円滑に機能している。TFたちの問題解決能力の進捗は目を眩るべきものがある。さらにTFと将来のTF候補が集う勉強会も提案され、これは今後次世代教育研究開発センターにおいて導入された、メタバースを用いて実施する予定である。

2つのOSGを運営するにあたり、LMS(学習管理システム)の使用は悲願だった。参加者への課題の伝達、コメントの集約等はすべてメールを用いたが、これに要する作業量は膨大なものとなる。LMSの使用はTFおよび教員の作業量を劇的に軽減する。オンライン授業・ライブWeb授業で使用されているMoodleの使用を希望したが、残念ながらこれは認められなかった。しかし情報推進課の協力により、自己学習サイトで採用しているWebClassをLMSとして活用することが可能となった。OSGのポータルが自己学習サイト内に置かれることは、きわめて理にかなったものといえる。WebClassの導入が2024年度第1学期末となったため、参加者のなかには戸惑いを覚える者もいたようであるが、第2学期は初回からWebClassを使用したので、順調に利用されている。なによりも授業中に紹介した資料を参加者が、必要に応じていつでも利用できることのメリットははかりしれない。

今後OSGの取り組みが幸にして広がりを見せた場合に、それを支えることのできるインフラ(TF制度、TF研修、LMS)は、すでに基本的な整備が終わったと自負している。

2.6 リカレント教育におけるリメディアル・プログラム

私たちのOSGの試行がリメディアル教育と言えるのかという疑念は、会議や報告会のなかで、繰り返し提起された。リメディアル教育とは何か——。高校卒業時に身につけているはずの知識・技能を補完し、大学の授業についていけるように加療するというのが、一般的に理解されているリメディアル教育の定義だろう。そのような定義通りのリメディアル教育プログラムを提供するだけの人的リソースと財政的リソースがあるのか、またそのようなプログラムを強制なしで履修するだけのモチベーションが学生たちにあるのかといった問題が、そこに避け難く存在する。そのような問題意識から、リメディアル教育への異なるアプローチを試みたのが今回の取り組みである。

これまでの実践を通じて、「放送大学に相応しいリメディアル教育」を考えるという課題の持つ深みがようやく理解できたというのが、正直なところである。まず放送大学が一般の通学制大学と大きく異なる点は、リカレント教育を第一のミッションとしている点である。それに対して一般通念としてリメディアル教育を考えると、暗黙のうちに積み上げ式の学習モデルが前提とされがちである。すでに積み上げられているべき学習内容に欠損があれば、それを補完するのがリメディアル教育の役割として理解される。

このモデルは、リカレント教育におけるリメディアル教育、あるいは「放送大学に相応しいリメディアル教育」を考えるうえで必ずしもあてはまらない。もっとも極端な例を挙げるなら名誉学生(いわゆる「グランドスラム」[7])を目指す放送大学生は、いくつかのコースの学士課程を既にあるいは近々に修了したうえで新たなコースにチャレンジすることになる。高等学校の教科内容に若干の風化があるにせよ、他コースの教養は十分に備えている。また一般の大学においては卒業後数十年をかけて積み上げる社会経験と人生経験を、放送大学の学生の多くはすでに備えている。一般の通学制大学のカリキュラムは、中等教育と人材育成目標とのあいだの橋渡しとして線的に構築されるが、リカレント教育はすでに経験豊富な人材である学習者を対象として、いわば螺旋状に構築されなければならないだろう。この意味において、積み上げ式学習モデルは、リカレント教育におけるリメディアルの祖型には必ずしもならないという点は、強調されてよいだろう。

たとえば放送大学大学院ですでに理系のプログラムの修士課程を修了している学生、あるいは理系の専門知識を要する職場で経験豊かな学生が、「アメリカの芸術と文化(19)」のような科目にチャレンジするとするなら、高校の「世界史」や「地理」の教科を体系的にオンライン教材等で学び直すことは必ずしも必要ではない。それよりもむしろ豊かな学習経験と人生経験をベースとして、それを文化的問題と結びつける思考能力が大切である。

「アメリカの芸術と文化(19)」のOSGでは、参加者ひとりひとりが抱いた素朴な疑問、断片的な知識、そして豊かで多様な人生経験を持ち寄り共有することにより、参加者たちが自信を持って、各回の授業のテーマに踏み込めるように配慮した。参加者たちのコメントが回を追うごとに深化し、また文章力・発言能力が充実していったことに、リメディアル教育としての手応えを感じている。

授業後に実施したアンケートのなかでは、リメディアル教育としての効果を検証するための質問項目を設けた。「授業で説明されていなかった基礎知識に関する理解が深まった」と並んで「授業の内容を身近な問題と結びつけて考えられるようになった」という項目にポジティブな回答が多く、それはまさにこの学習グループで意図したところだった。

オンライン学習グループは、リメディアル教育のプラットフォームとしてひとつの有効な解決策であることは明らかにできたと考えるし、またそれは唯一のプラットフォームである必要もない。今回試みたようなディスカッションを含む授業形態は、もちろんすべての科目にそのまま応用できるわけではない。リメディアル教育委員会においては、自己学習サイトの在り方についても検討したが、これについても同じことが言える。特定の業者の提供するオンライン教材のなかには、有効なものもあれば必ずしもそうでもないものも含まれる。自己学習サイトという一つのプラットフォームでは、リメディアル教育のすべてのニーズをカバーすることはできない。リメディアル教育に特化した正規科目を立ち上げることができれば、それはたいへん好ましいことではあるが、すべての分野にわたってそのような授業を開設することは非現実的である。

私たちが期待するのは、そのような様々なプラットフォームが共存できるメタバーサ的な仮想空間が設けられることである。そこには、OSGやオンライン教材が共存し、それぞれの授業科目の参考文献が電子書棚に並び、また学生主導の学習グループや、「学び直し」系の文獻にグループで取り組むオンライン読書会が開かれている。カウンセリングへの窓口もそこにあってよいだろう。さまざまな支援をなだらかに統合したスペースがあれば、支援を必要とする学生は、自分にあった支援をそこから選ぶことができる。

リメディアル教育について大切なことは、支援を必要とする学生には、支援を提供する場がここにあるという所在をしっかりと伝えることであろう。

2.7 草芽吹く共有地^{コモンズ}

これまでの試行のなかで、私たちがモデルとしたのは、日本のいくつかの大学で試みられているような、成績不振者のためのトップダウンの補完授業ではなく、アメリカの大学で自然発生的に生まれたスチューデント・ラーニング・センターやラーニング・コモンズである。これらは学生たちが自発的に、お互いに助

け合うために始めた草の根的な活動が、長い年月をかけて熟成し、そして構造化され組織化されたものである。

コモンズという言葉は、もともとは共同の草地を指し、その共同体に属する住民が共有し、放牧や採掘やあるいは公園として、思い思いに用いる土地のことである。今回の試行のなかで何よりも感じたのは、そのような共有地が放送大学には確かに存在し、そして豊かに芽吹く潜在的な力があるということだった。私たちがやったことは、そこに共有地があるということのアナウンスして、そしてその共有地を誰かが独占してしまったり、あるいは誰かが排除されたりしてしまわないように、ファシリテーターとして若干の交通整理をしていたに過ぎない。そうしたいわば放牧的な授業運営であっても、OSGの後半では上記の通り豊かな実りをこの共有地から参加者たちは摘み取ってくれていた。

コモンズを豊かに実らせる潜在力は、放送大学には漲っていると私たちは強く感じる。すでに記したように、初回のOSGはWAKABAでの告知後わずか3日で定員を満了したし、2024年度第2学期の「グローバル時代の英語(22)」OSGは、26時間で定員を満了した。予想もしなかったエネルギーの水脈を偶然に掘り当ててしまったという戸惑いに近いものを感じている。アンケートの自由記述欄にあった「自分の生涯で、これほど異なる年代、異なるバックグラウンドや状況にある人たちと同じ場で語ったことなどなかった」というコメントは、OSGの意義を何よりも物語っているだろう。

生涯学ぼうとする膨大な数の卒業生・修了者を擁する放送大学には、(財政難のなかにあっても)まだまだやれることがあり、他大学にはないような緑豊かな草芽吹く共有地(コモンズ)を生み出すことができるはずだ——そのような期待を、今回の試行を通じて何よりも実感した。

3. ティーチング・フェロー

3.1 ティーチング・フェローの視座から

リメディアル教育委員会のパイロット・プロジェクトとして、2023年度第1学期より開設された「アメリカの芸術と文化(19)」オンライン学習グループ(OSG)において、佐藤智徳(以下、筆者)はティーチング・フェロー(TF)を務めた。筆者は、当該科目の主任講師のひとりである宮本陽一郎特任教授の指導のもと、アフリカ系アメリカ人のポピュラー音楽について研究し、2023年3月に放送大学大学院修士課程人文学プログラムを修了している。

OSGの運営にあたり筆者の担当した主な業務は、OSG当日の司会進行・ファシリテーション・質疑応答、ディスカッションのための事前課題の設定、レジュメの作成、メールによる参加者への連絡およびレジュメの配付、Google Formsを用いたアンケートの作成・実施・集計と多岐にわたる。もちろん筆者は、これら

すべての業務をこなす能力をはじめから備えていたわけではない。毎週のOSGおよび宮本特任教授とのTFミーティングを通じて、謂わば現任訓練のように、回を重ねるごとに、能力を身につけたといえるだろう。

このような経緯を踏まえたうえで、以下では、TFの視座から、OSGの実践的研究、期末アンケート、TF制度、そしてラーニング・コモンスの可能性について言及する。

3.2 OSGの実践的研究——質疑応答からディスカッションへの展開

アメリカの20世紀を対象とする「アメリカの芸術と文化(19)」OSGには、「子どもに影響をうけ『アメリカ』に興味を持った」という人から「大統領の回顧録や翻訳のない小説をよく読む」、「アメリカン・ニューシネマが好きで、音楽を聴くことと映画を観ることは切り離せない」と熱く語る人まで、じつに多様な経験を持つ学生が参加した。

こうした参加者の幅広い興味・関心に応えるため、2023年度第1学期の当初は、質疑応答を中心としたOSGを行なった。毎週月曜22時からの60分間という時間の制約から、各回ひとり2問までの質問をあらかじめメールで受け付け、それらをTFが集約した。この方法の利点は、放送教材(放送番組)・印刷教材以外の学習を求められないために参加者の負担が少なく、また事前に質問を考えられることから、質疑応答への参加のハードルが低いことである。もちろん、OSGの目的は参加者の「自発的な学習」であり、私たちはこの方法によって質疑応答からディスカッションへと広げてゆくことを意図していた。

しかし、質疑応答を中心とする方法が成功を収めたとは言いがたい。ひとつひとつの質問に対して丁寧に答えようとすれば、OSGの60分という時間内に収まらないのである。ゆえに、問う人(参加者)と答える人(教員とTF)という「暗黙の構造」がつくられ、おのずからディスカッションの不活性という課題が生じた。そこで私たちは、参加者が持ち寄った資料を中心にディスカッションするという方法によって、OSGの軌道修正を試みた。

「アメリカの世紀」とも呼ばれる20世紀は資料に事欠かない世紀である。結論からいえば、参加者は思い思いの音源・映像・画像などの資料を持ち寄り、それらを選んだ理由からその魅力にいたるまで「語りあう」ことができた。

ディスカッションに先立ち、TFは共有を希望する資料をメールで送る旨を参加者に依頼した。いくつかの回では、放送教材・印刷教材から派生する事前課題を設定したうえで資料を募った。また、資料がYouTubeやインターネット上の画像の場合には、メール本文にURLを記載したうえで、「資料をもとにどのような話をしたいか」もあわせて書くことを推奨した。資料に加えて、質問・コメントのある参加者には、それらを簡潔に記述するように求めた。したがって、軌

道修正前と比べて減少したとはいえ、各回に対する質問・コメントがまったくなくなったわけではない。

ここで重要なことは、寄せられた多くの資料・質問・コメントをもとに、TFがどのようなレジュメを作成し、ディスカッションを組み立て、ファシリテーションを行うかである。レジュメの作成にあたっては、放送教材・印刷教材の各回の「目標とポイント」を踏まえたうえで、ばらばらの資料・質問・コメントを関連づけながら、「キーワード」を付けてグループ化することを心がけた。

例えば、「ジャズと即興芸術」を学習対象とする第10回では、ロラン・バルトの記号論、即興演奏、ヨーロッパにおけるジャズ受容、黒人と白人という二項対立の意味、といった質問のあいだにルイ・アームストロングおよびボリス・ヴィアンの資料(音源)を置くことで、それらを「ジャズのハイブリディティ」としてグループ化した。つまり、寄せられたすべての資料・質問・コメントをただ並び替えるのではなく、いくつかのグループに分けることで、レジュメははじめて完成するといえる。ある参加者はアンケートの自由記述欄において「いつのまにか、それ[レジュメ]が14回分たまると、まるで Other Side of America という教材になっているから驚きです」と述べている。

OSGでは、参加者がレジュメを参照しながらディスカッションを行うことで、多種多様な資料・質問・コメントのつながりを認識することができる。また、教員とTFは「キーワード」に意識が向くような助言を適宜行う。こうした要素の相互作用により、学習対象への理解をより深めることが期待される。この方法の利点は、教員とTFが「答える人」から解放されるとともに、参加者ひとりひとりの「自発的な学習」が創発されることである。

資料を持ち寄り「語りあう」ことは、私たちの想定を遥かに上回る「自発的な学習」の成果をもたらした。ある回では、TFがファシリテーターに徹し、教員もほとんど話していないにもかかわらず、予定された時間の60分を大幅に超える23時30分になっても参加者による発言は尽きなかった。

3.3 期末アンケートの概要および結果への対応

OSGの持続可能性を高めるため、各学期末にGoogle Formsを用いた無記名のアンケートを実施した。その概要は、表1の通りである。本アンケートの回収率は、第1学期が60%(12/20)であり、第2学期が77.3%(17/22)である。以下では、本アンケートの結果から得られたOSGの課題を指摘し、具体的な対応について述べる。

これまでのOSGで浮き彫りになったのは、いかにして継続的な参加を促すかという課題である。毎学期、初回のOSGには20名近くが参加するものの、回を重ねるごとにその数は減少し、結果として継続的な参加者は8名前後に留まる傾向にある。これを改善するため、レジュメを一斉送信するメールに「すべてのみなさん

表1 OSG参加者への無記名アンケートの概要

目的	参加者がOSGをどのように評価しているかを調べる。 リメディアル教育として必要な支援内容を明らかにする。
期間	2023年7月10日～7月16日（第1学期） 2024年1月24日～2月2日（第2学期）
対象	OSGの参加者（第1学期20名、第2学期22名、計42名）
方法	Google Formsによる4件法および自由記述方式
質問項目	<ul style="list-style-type: none"> ・OSGとTFについての評価 ・OSG対象科目の拡大、単位化の可否、開催日時に関する意見 ・その他、OSGに関する意見、要望 ・OSG出席回数（第2学期より追加） ・OSGのリメディアル教育としての意義（第2学期より追加）

のご参加・発言を歓迎します」と添えるなどの工夫を試みたが、参加者の増加には至っていない。

第2学期実施の期末アンケートにおいて、出席回数を9回以下と回答した11名のうち、「ディスカッションの難易度が高すぎて、ついていけないと感じた」を選択したのは7名である。また、OSGの「リメディアル教育」としての意義を尋ねた5項目のうち2項目——「他の履修者と話し合うことにより、学期当初に感じていた不安感が解消された」、「自分の意見をディスカッションのなかで発信する技能が身についた」——では、「あまりそう思わない」もしくは「そう思わない」とする回答が過半数を占めている[8]。

これらの課題への対応にあたっては、OSGの運営方針を再考し、多様な参加方法を確保することが求められる。そのためには、従来のZoomによる同時双方向型のOSGだけでは不十分であり、オンデマンド型をあわせて活用することが望ましい。オンデマンド型に相応しいものとしては、すでに広く利用されている学習管理システム（LMS）のWebClassがある。放送大学の「自己学習サイト」で使っているWebClassであれば、学生アカウントひとつで、課題の提出からZoomへの参加までをワンストップで実行できる。WebClassの活用によって、参加のハードルを下げるとともに、多様な参加方法を確保することが可能である。例えば、掲示板機能を通じて、勉強内容や素朴な疑問などを参加者同士がコメントすることは、OSGへの参加方法のひとつになり得る。この方法は、毎週のZoomに出席できない参加者にとっても、「自分の意見を発信する技能」を身につける良い機会となり、リメディアル教育としての意義をより高めるものになるはずである。

2023年度中には以上の課題に対応できなかったものの、2024年度第1学期の後半（6月13日）、WebClassにOSGのコースページが開設された。筆者はコンテンツの作成を行い、交流フォーラム（掲示板）と質問箱のほか、これまでに配付したレジュメ、参考文献、映像資料のリンクを設置した。WebClassの活用により、

Zoom外での発言機会の確保と自発的な学習意欲を育む環境が整ってきている。

3.4 TF制度の効用と展望

TFとして、レジュメを作成し、ファシリテーションのあり方にも気を遣ったのは、リメディアル教育の必要性を感じている参加者をencourageするという気概からだった。しかし、TFは参加者をencourageする一方だったのだろうか。この1年半、TFがencourageされる場面も数えきれないほどあった。これこそ、TF制度の効用のひとつである。例えば80年代ハリウッド映画の美質やジャズの最新動向に関して参加者から教えられたことも多く、関連文献を読んだり映画を観たりするなかで、TF自身の研究関心にも広がりが生まれた。

そこで重要になるのが、オンラインの図書館機能である。関係各位の協力により、2023年度第1学期の途中からTFが放送大学の図書館を利用できるようになったのは望外の喜びであった。図書館の豊富な機能はOSGの事前準備に大変心強い存在であり、またTFが研究を継続するためにもぜひ必要なリソースである。これも制度上の効用になり得るだろう。

TF制度の展望としては、将来的なTFの増員にともなって、どんな研修を行い、どのように業務を習得してもらおうかという課題があげられる。あくまでも私見だが、TF業務のマニュアルやTF研修が必ずしも決まったフォーマットである必要はない。マニュアルや研修の作成には少なくない時間と費用がかかる。むしろ、TFミーティングのなかで、「継続的な参加を促すためにできること」、「参加しやすい環境をつくるためのファシリテーションのあり方」などをテーマに教員とTFがディスカッションし、アイデアを共有する方が有意義かもしれない。そして、TFが学期ごとに報告書を執筆し、それを積み重ねてゆくこともまた、マニュアル以上の価値をもたらしてくれるだろう。

2023年3月に修士課程を修了した筆者は、同年4月

から3学期間にわたりTFをつとめた。大学院では、修士論文のための研究を行っていたとはいえ、あくまでも教育の消費者であったように思われる。修了と時を同じくして、生産者の側に転じたとも言える。しかし、この1年半の取り組みをふりかえったとき、この二項対立はほんとうに正鵠を射たものなのか。OSGのレジュメの根幹をなしているのは参加者からの資料・質問・コメントであり、ディスカッションの中心的な発言も参加者によるものである。それだけでなく参加者は、2023年度第1学期の期末アンケートに約10,000字、また第2学期には約20,000字のフィードバックを寄せている。

OSGは、教員、TF、参加者が一体となり、教育の消費者と生産者という境界を越えた試みである。

3.5 サードプレイスとしてのラーニング・コモンズ

OSGの開設から1年半にわたり、ラーニング・コモンズへの展開をめざした実践的研究を行ってきた。これまでに得られた成果をもとにOSGの特徴を述べるとすれば、大きく次の二つに分けられる。①自発的な学習意欲の向上——TFのファシリテーションがあれば、たとえ学期当初に履修上の不安を感じていた参加者であっても、学期末には自発的な学習をもとにラウンドテーブルや反転授業ができるようになること。②教育の境界を越えた学習環境の構築——自発的な学習を通じて、他の参加者の学びに貢献しようとする責任感が生まれ、それにより教員とTFだけでなく参加者もまた学習環境の構築に寄与していること。ラーニング・コモンズへの展開にあたっては、こうしたOSGの特徴をさらに活かすとともに、「サードプレイス（第三の場）」というもう一つの特徴が求められるだろう。

「サードプレイス」は、社会学者のレイ・オルデンバーグが著書『サードプレイス——コミュニティの核になる「とびきり居心地よい場所」』において提唱した概念である[9]。自宅・家庭（第一の場）や職場（第二の場）とは異なり、サードプレイスは「誰もが平等に扱われ、何よりも会話が尊重され、確実に友だちと会えて、まとまりがゆるやかで、いつも遊び心に満ちている」場所であるとされる。これを大学に置きかえて考えれば、第一の場が自宅、第二の場が講義・ゼミ室、そして第三の場が図書館ということになるだろう。サードプレイスはまさに図書館の一角から始まったラーニング・コモンズに相応しい概念である。

放送大学におけるサードプレイス＝ラーニング・コモンズとして、現在導入が進みつつあるメタバースは、全国の在学生が分け隔てなく参加可能なコミュニティ実現に相応しいサービスといえるのではないか。メタバースの最大の利点は、現在利用しているWebClassにはない、視覚的・空間的な没入感である。メタバースへの移行は、これまでのOSGの特徴を活かしつつ、その魅力をさらに高める効果が期待される。

4. まとめと将来展望

通信制の大学において、OSGのような完全遠隔でのアクティブ・ラーニング型の学習、ディスカッション型の学習の機会が、学生にとり貴重である。学生の孤独感を和らげる効果もあるだろう。今後、他の科目や分野にも波及していくことを期待している。

メタバースの利用により、現在学習センターで行われている学生の活動をネットワーク化できる。ある学習センターから別の学習センターの学習サークルにTFを派遣することも容易である。一方で、学生、学習センターをただZoomでつないだだけという以上に展開できるか、どう効果を高めるかはさらに研究する必要がある。

3年以上の議論で、OSGを一つの具体例としながら、リメディアル教育全体の理解が深まってきた。リメディアル教育企画ワーキンググループでは、放送大学に相応しいリメディアル教育を、①内容、②方法、③学生支援の組み合わせで捉えられるようになってきている。例えば、リメディアル要素を含みつつ大学らしい講義をライブWeb授業で行い、フォローを自己学習サイトの自習教材やラーニング・コモンズあるいはOSGで行うことも考えられる。ライティングやプレゼンテーションの基礎などスタディスキルズの科目をオンライン授業やライブWeb授業で作成し、PC関係の躓き解決に自己学習サイトのeラーニング教材を使うことは想像しやすい例であろう。さらにはOSGやバーチャル・ラーニング・コモンズにより、学生同士の助け合いを促す。このような取り組みは、放送大学でBYOD (Bring Your Own Device) を前提とする学習を推進するうえで必要なことである。

学士課程のカリキュラムポリシーには、「各コースでの学習に必要な基礎的な知識・能力あるいはリテラシーを学ぶためのリメディアル教育の場として、自己学習用のeラーニング教材である自己学習サイトを設け、自発的な学習が可能であることを周知する。」と記されている[10]。自己学習サイトのeラーニング教材の整備は、財政的な問題もあり、現在大きな課題となっている。最近我々が行った自己学習サイトの利用者アンケートの結果からは、適切な教材の検討だけでなく、学習時間の限られる学生が効率よく学習するため、また学生が自発的に学習を発展させるための支援も必要なことが見えてきている。

AIの活用も議論もしている。リカレント教育では、高校までの学習の積み上げ直しが必要な場合もあれば、そうでない場合もある。必要な場合でも、網羅的でなくともよい場合も多い。積み上げ式にせよ、2.6項に記した螺旋式にせよ、高校までの学習課程にとらわれない、放送大学の学びに必要なリメディアルのコアを考える必要がある。コアの抜き出しにはAIが使えるだろう。そのうえで、印刷教材をもとにAIを使っ

て各科目の関連や、コアを含めたカリキュラムマップを作れば、積み上げ式の科目群であっても無理なく、躓きの少ない履修計画作成に役立つ。同時に、教員にとってもこれまでの科目の内容や配置を見直す材料にもなると期待される。

また、放送大学が持つ独自かつ貴重な資源である印刷教材から、AIを使って自己学習サイトの教材を作ったり、さらに自己学習サイトから学外の教材につなげたりすることも検討課題となっている。自己学習サイトから、学生の疑問解決や発展学習に役立つ電子図書にリンクを張るだけでも学習支援になる。一般のオンライン授業科目やライブWeb授業科目でも、授業のサイトに同様のリンクを張ることも可能だろう。そもそも、学生が躓きの解決や学習を進展させるためにAIを使う術を身に付けるリテラシー科目、自己学習教材があってもよい。

現在までに、当初目指した放送大学のリメディアル教育を俯瞰的に捉え、改善案や新規事業を提案するという目的達成に少しずつ近づいている。まだアイデア段階で議論が深まっていないこともあるし、効果的なeラーニング教材の整備とOSGの制度化など内容も粒度も異なる様々な問題を議論する難しさもある。それでもOSGを一つの経験として、議論だけにとどまらず、具体的な課題を設定し、試行もしながら遭遇する問題の一つずつ解決して、放送大学に相応しいリメディアル教育を提案していく段階になってきている。

本稿の冒頭でも述べたように、リメディアル教育は、放送大学の基本理念や使命の達成にも合致している。それに研究として取り組むこと、研究に育てることこそ、教育研究機関である大学に相応しい。草の根的な取り組みの蓄積で、研究に育っていくのもよい。教員と職員が協力して授業を作る放送大学の特徴、伝統は、強みとして活かせるだろう。リメディアル教育の①内容、②方法、③学生支援の組み合わせの研究者、実践者、協力者を増やしていく、そのための障壁を下げていくことが重要となっている。

謝辞

本研究の一部には、2023年度放送大学学園学習教育戦略研究所提案課題として資金援助を頂いた。リメディアル教育研究会の議論には、菊川律子前副学長、浅野清前青森学習センター長、梶原佳奈子氏（当時放送大学学園総合戦略企画室評価分析係主任）、関戸智大氏（同調整係主任）に加わっていただいた。荒井幸

男放送大学学園情報部長（当時、同情報推進課長）には、自己学習サイト運営上の課題をご指摘いただいた。感謝の意を表する。

文献および注

- [1] 教学Vison2027 ひとりひとりに最適な学びを放送大学から。https://www.ouj.ac.jp/doc/about/ouj/Vision2027_20220308a.pdf（2024年10月11日アクセス）
- [2] Vision'17 一放送大学新時代一。https://www.ouj.ac.jp/doc/about/ouj/Vision_17.pdf（2024年10月11日アクセス）
- [3] 自己学習サイトとは、放送大学の学生が利用できるe-Learning教材集で、システムWAKABA（注[6]参照）からアクセスできる。（2024年10月11日アクセス）
- [4] 芝崎順司、辻靖彦、「放送大学におけるリメディアル教育のあり方の検討」、放送大学研究年報第36号（2018）pp.139-148。
- [5] 辻靖彦、芝崎順司、「放送大学におけるリメディアル教育に関する実態調査と学習コミュニティ構築への展望」、放送大学研究年報 第36号（2018）pp.149-156。
- [6] システムWAKABAは、放送大学の学生がインターネットを介して利用できる教務情報システム、ポータル（入口）サイトのこと。
- [7] ここでいうグランドスラムとは、教養学部の全コースを卒業すること。2010年4月に「名誉学生」と名称が変更されている。
- [8] 本文中に明記した2項目以外の3項目は、「授業で説明されていなかった基礎知識に関する理解が深まった」、「各回の授業のポイントが把握できるようになった」、「授業の内容を身近な問題と結びつけて考えられるようになった」である。
- [9] レイ・オルデンバーグ『サードプレイス——コミュニティの核になる「とびきり居心地よい場所」』忠平美幸訳、みすず書房、2013年。原題は、The Great Good Place: Cafés, Coffee Shops, Bookstores, Bars, Hair Salons, and Other Hangouts at the Heart of a Communityである。
- [10] 学士課程における教育の基本方針（2025年度以降入学者）。https://www.ouj.ac.jp/about/ouj/basic-policy/assets/pdf/rev_240523basic_policy_bachelor.pdf（2024年10月22日アクセス）